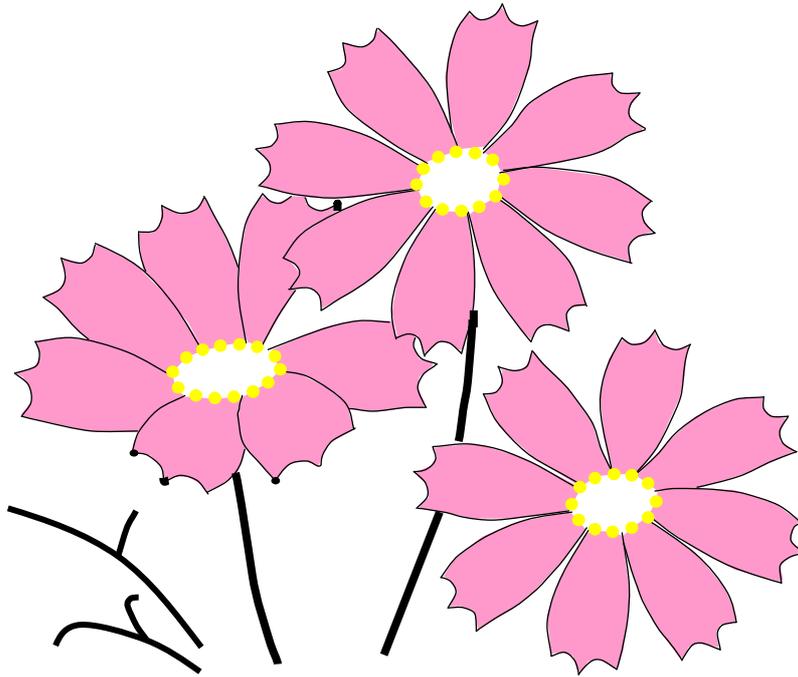


平成24年度

# 当初予算案の概要



I	予算編成方針	1
II	平成24年度一般会計の予算規模	2
III	重点事業及び主要事業	4
IV	歳入（一般会計）	13
V	歳出（一般会計）	19
VI	特別会計及び企業会計の予算額	21

平成24年2月

大網白里町

## I 予算編成方針

昨年3月に発生した東日本大震災は、地震、津波そして原子力事故が同時に起こった複合型災害として、国民生活や日本経済に未曾有の影響を与え、国・地方ともに、防災対策の強化やエネルギー政策の見直しが喫緊の課題となっています。さらに、わが国の経済情勢は、過度な円高の状態が続いていることによる経済活動の停滞により、景気の見通しは依然として不透明な状況となっています。

政府の中期財政フレーム（H24～26）では、震災からの復旧・復興を最優先課題とし、社会保障費と税の一体改革を基本に据え、裁量的経費の10%削減などにより国債の発行額や基礎的経費の抑制に努め、財政健全化の目標達成を着実に進めていくという方針が示されています。また、千葉県の平成24年度予算編成方針においても、行財政改革・事務事業の見直しにより、重点事業を除き10%の削減をめざすとしています。

本町においては、経常収支比率が3年連続で90%を挟んだ高い水準に留まっており、今後の財政推移は、公債費の上昇、福祉関係扶助費の自然増や高齢化の進展に伴う介護保険や後期高齢者医療の給付費に対する義務的な財政負担が膨らむ可能性があること、さらには、震災を契機とした防災対策事業の必要性も高まることが予想され、財政需要はますます増大し続けるものと見込まれます。

住民生活に直結している地方自治体として、その役割を果たしていくためには、国・県の政策動向や経済状況の変化に的確に対応しながら、限られた財源を効率的に活用し、住民生活の安心と安全を第一とし、地域の特性を最大限に発揮しうる効果的な施策の展開を図り、魅力あるまちづくりへの取り組みが求められています。

平成23年度からスタートした大網白里町第5次総合計画前期実施計画には、全体で259項目、196億円余の事業量が計画されています。

これらの施策について、今後の着実な実現を図るためには、健全財政の維持を主眼に置き、財源の確保に努めながら、併せて事業が効果的に達成できるよう優先順位を踏まえたなかで、全体的な業務バランスにも配慮した事業の展開をしていくことが不可欠です。

そこで、優先的に予算配分すべき施策として、8項目の重点事業を定めました。

## Ⅱ 平成24年度一般会計の予算規模

一般会計予算総額 128億4,000万円

対前年度比 △10億5,500万円（7.6%減）

（H23 138億9,500万円）

事務事業の見直しと優先順位を定め、効果的な予算配分を行うことで、子どもから高齢者まで、切れ目のない行政サービスの展開を図り、「住みたい住み続けたいまち」の実現をめざす。

- ① 重点事業は8項目
- ② 市制施行関連経費を計上

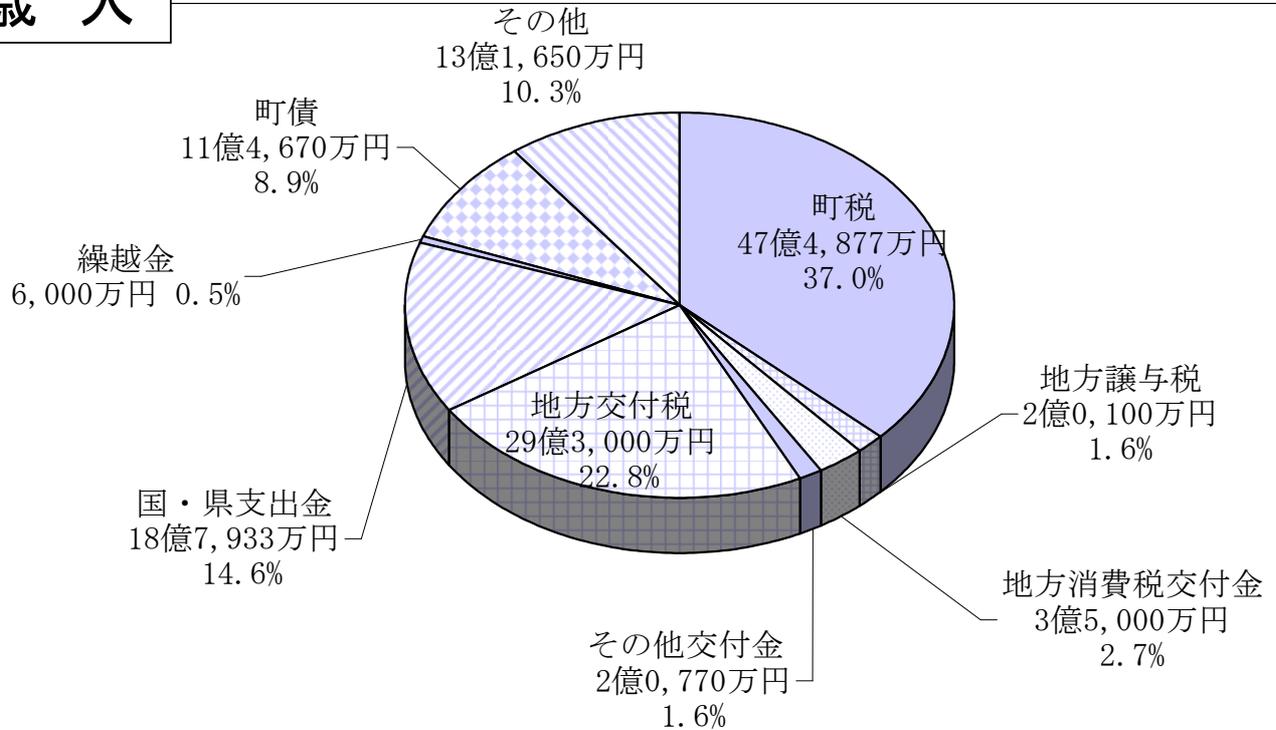
### ◆◆◆ 8項目の重点事業 ◆◆◆

- ① 災害に強いまちづくりの推進  
防災行政無線の整備や小中学校耐震化を促進し、いつまた起こるか分からない災害に備え防災対策強化を図る。
- ② 市制施行の推進  
町制から市制へ円滑な移行を図る。
- ③ 子育て支援  
次代を担う子どもの健全育成および保護者の養育負担軽減対策として、子ども医療費助成や予防接種、保育・学童保育事業などの継続や拡充を図る。
- ④ 高齢者支援対策  
高齢者の生きがいや健康維持のための関連事業を推進する。
- ⑤ 健康づくりと安心できる医療体制の推進  
生活習慣病の予防や病気の早期発見・早期治療の推進を図る。
- ⑥ 駅周辺整備事業  
町の玄関口としての駅周辺の総合的整備・検討を図るための関連事業を推進する。
- ⑦ 産業の活性化  
地域経済の高揚を図るための産業振興策に関連する事業の展開を図る。
- ⑧ 道路・排水整備の推進  
安全で快適な生活基盤の整備を進めるため、町内の道路・排水機能の維持向上を図る。

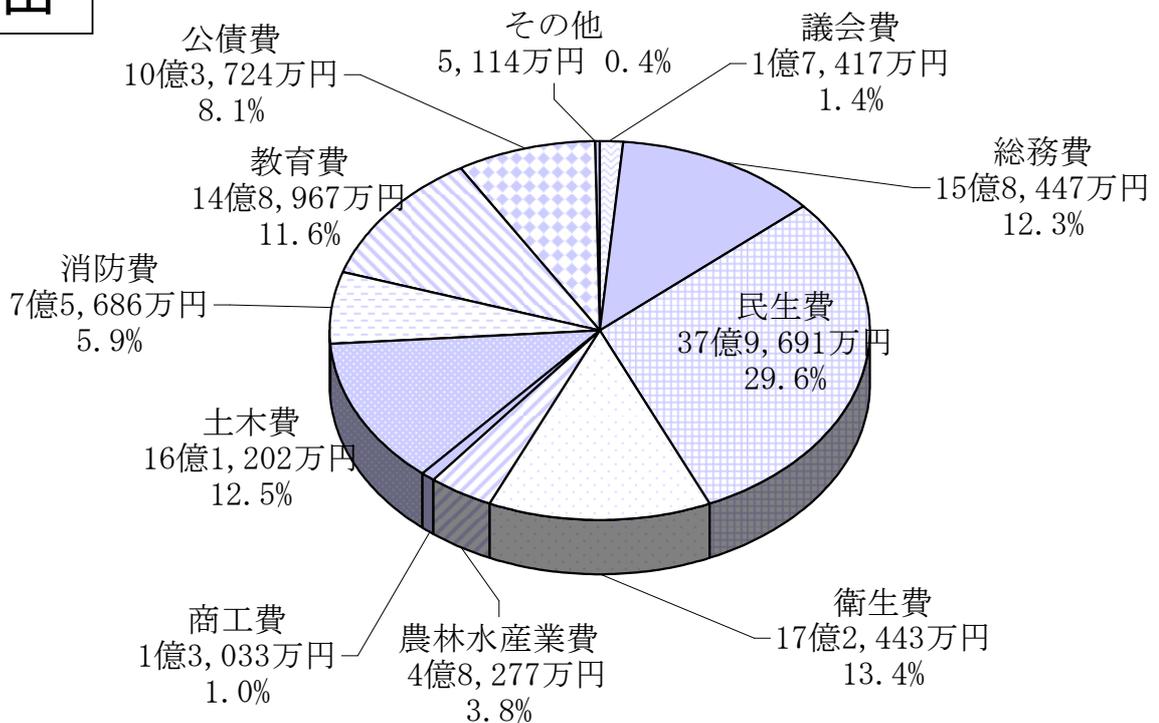
# 平成24年度 一般会計予算構成比

一般会計  
128億4,000万円  
(前年度比7.6%減)

## 歳入



## 歳出



### Ⅲ 重点事業

#### 1. 災害に強いまちづくりの推進

防災行政無線の整備や小中学校耐震化対策事業など、いつまた起こるか分からない災害に備えるための防災対策強化に係る事業を実施します。学校耐震化は、H27までに100%達成を目標とします。

##### ○防災行政無線デジタル化整備事業 34,084千円【継続】

防災行政無線のデジタル化を推進することにより、災害時に迅速かつ正確に情報を伝えるため、屋外子局18基の整備を行います。

##### ○防災行政無線事業 20,341千円【拡充】

防災行政無線の難聴地域対策として、屋外子局の増設並びに戸別受信機の整備を行います。

##### ○小学校施設耐震改修事業 214,849千円【継続】

白里小学校旧校舎の改築工事（H24, 25の継続事業）と増穂小学校の耐震補強工事を実施します。

##### ○中学校施設耐震改修事業 18,904千円【継続】

大網中学校屋内運動場の耐震改修設計業務を実施します。

##### ○災害対策事業 28,095千円【拡充】

津波ハザードマップの修正業務や、避難所案内看板の設置を実施します。また、大網小学校に防災倉庫を新設します。

##### ○住宅耐震改修促進事業 800千円【新規】

住宅の安全性を確保するため、住宅の耐震診断費用の一部を助成します。

##### ○小中学校災害緊急情報等配信システム補助金 1,260千円【新規】

災害時等における児童生徒の安全を確保するため、保護者に対して緊急情報を配信するための事業に対し助成します。

##### ※ 23年度補正予算対応事業

- ・ 庁舎及び白里公民館 非常用発電機整備 67,677千円
- ・ 白里中学校耐震改修設計業務 35,099千円

## 2. 市制施行の推進

これからの地方自治体には、自らの判断と責任で地域の特性を十分活かした、個性豊かで活力に満ちたまちづくりを実現していくことが強く期待されています。

本町は、市制施行の法令要件を概ね満たしており、昨年実施した市制に関する住民アンケートにおいても、多くの住民が市制への移行を望んでいることから、都市的イメージの向上にもつながる市を目指すことが、本町のまちづくりを推進するうえで住民に対する責務と考え、平成25年1月の市制施行に向けた関連経費を計上します。

### ○市制施行関係経費の計上 約2億1千8百万円

#### ・臨時的経費 約108,000千円

電算システム経費 約 60,000千円

看板・表示物変更 約 12,800千円

#### ・経常的経費 約110,000千円

生活保護手当等の給付費 約101,600千円

母子福祉対策事業 約 4,330千円

臨時的経費として、電算システム改修費用や看板・表示物の変更費用等を、また経常的経費としては福祉事務所設置に伴う給付費などの必要経費を計上し、全庁挙げて円滑に市制へ移行できるよう準備を進めていきます。

## 3. 子育て支援

次代を担う子どもの健全育成および保護者の養育負担軽減対策を図ります。

### ○子ども医療対策事業 127,596千円【拡充】

小学校6年生までの医療費について公費助成を行い、受診費用の軽減を図ります。

(8月から6年生までの拡大を見込む)

### ○妊婦・乳幼児健康診査(母子保健事業) 46,218千円【継続】

妊婦健康診査について、妊婦の方が安心して医療機関を受診できるように、公費負担14回を継続実施するとともに、乳幼児健診についても、引き続き実施するなど、乳幼児の健康・発育環境の保持増進を助長します。

**○予防接種事業** 93,337千円【継続】

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌や日本脳炎等の無償接種を継続して実施します。

**○小中学校給食費補助金** 23,371千円【新規】

子育て支援策の一環として、給食費の一部を助成することにより、保護者負担の軽減と併せ、給食事業の安定運営と児童生徒の健康増進を図ります。

**○学童保育事業** 39,095千円【継続】

昼間保護者がいない家庭の児童（小学校1～3年生）に、適切な遊び場・生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

**○放課後子ども教室推進事業** 7,305千円【継続】

児童たちの学習・交流活動を支えます。町内4小学校への開設を継続します。

**○子ども手当・児童手当の支給（国施策）** 822,762千円【継続】

中学校終了までの子どもを対象に手当を支給します。

**○保育所運営関係費** 636,866千円【拡充】

保育ニーズに対応した適切な保育が提供できるよう、保育所の運営に必要な経費を計上しています（平成24年度より1園新規開設のため運営委託費が増額）。なお、民間保育園による病後児保育の新規開設に要する補助金を計上しています。

併せて、平成17年以降据え置かれていた保育料について、国基準や近隣市町村との均衡を図るため改定します。

**○特別支援教育事業** 34,083千円【継続】

- ・小学校特別支援教育事業 29,380千円
- ・中学校特別支援教育事業 4,703千円

各学校に介助員を配置したり、就学奨励費を支給することで、障害等のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、生活や学習上の困難を改善するため、適切な指導や必要な支援を行います。

**○預かり保育事業** 1,161千円【新規】

仕事を持っている方が子どもを幼稚園に通わせたい場合や通院・看護等の必要があり、一時的に保育時間を延長してほしいという保護者のニーズに応えるため、瑞穂幼稚園で、教育課程外において預かり保育を行います。

## 4. 高齢者支援対策

高齢者の生きがいや健康維持のための関連事業の充実を図ります。

### ○高齢者肺炎球菌予防接種助成（予防接種事業）1,240千円【新規】

高齢者の方にとって重篤になりやすい肺炎に有効とされる、予防接種費用の一部を助成します。（75歳以上を対象）

### ○高齢者インフルエンザ予防接種助成（予防接種事業）7,000千円

【継続】

インフルエンザ予防接種の接種費用を一部助成します。  
（65歳以上及び60歳以上で心臓や呼吸器疾患患者）

### ○老人クラブ活動補助金 3,800千円【拡充】

### ○老人クラブ連合会健康づくり事業補助金 700千円【継続】

高齢者の健康増進やいきがいつくりを支援するため、老人クラブ活動への助成を拡充します。

### ○後期高齢者医療給付事務費 396,244千円【継続】

後期高齢者医療の安定した運営のための、医療費の給付に必要な町負担金を広域連合へ負担します。

### ○短期人間ドック助成事業 1,413千円【継続】

後期高齢者医療被保険者が健康管理のために行う人間ドック受診費用の一部を助成します。

### ○介護保険特別会計繰出金 454,127千円【継続】

介護保険の安定的な運営を図るため、法令により定められた一定率を介護保険特別会計へ繰出します。

### ○緊急通報体制等整備事業委託料（老人福祉対策事業）10,795千円

【継続】

高齢者又は重度身体障害者が、急病や災害時の緊急事態の通報手段を確保します。

### ○針・灸・マッサージ等助成（老人福祉対策事業） 2,500千円

【継続】

高齢者の健康維持のため、社会保険等の対象とならない施術費用の一部を助成します。（65歳以上を対象）

## 5. 健康づくりと安心できる医療体制の推進

生活習慣病の予防や病気の早期発見・早期治療を推進し、生涯にわたり健康に過ごせるよう体制を整備します。

○がん検診事業 23,387千円【継続】

○女性特有のがん検診推進事業 5,743千円【継続】

胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん等の検診について、低負担で受診できるよう健診機会を確保し、がんの早期発見・早期治療を推進するとともに、健康増進に対する意識の啓発・普及、健康の保持・増進を図ります。

○健康づくり事業（生活習慣病予防対策等） 2,457千円

【継続】

各種健康相談や骨粗しょう症検診などを通して、生活習慣病の予防を図ります。

○大網病院繰出金 340,000千円【継続】

医師確保や不採算医療を支えることで、安心できる医療を安定的に継続して提供できるよう、大網病院への繰出金を継続し、地域医療の拠点として大網病院経営の安定化を図ります。

（病院の24年度事業の特徴としては、無菌室の1室増設、ボイラーの改修、血液検査用医療機器の購入、看護師確保対策として看護学生への奨学金制度の創設などを予定）

○国民健康保険特別会計繰出金 279,356千円【継続】

国民健康保険の安定した運営が図れるよう、必要な繰出金を継続します。

○スポーツ活動の推進 68,855千円【継続】

スポーツを通じて、元気でいきいきと暮らせるまちづくりを推進します。

- ・生涯スポーツ普及事業（各種スポーツ大会の運営）

2,188千円

- ・生涯スポーツ普及事業（スポーツ教室の開催等）

668千円

- ・競技スポーツ振興事業（郡市民体育大会等）

4,193千円

- ・社会体育施設全般の管理運営

61,806千円

（アリーナのトレーニング機器更新等を予定）

## 6. 駅周辺整備事業

道路・公園等の公共施設と併せ、良好な市街地形成により、立地条件を最大限に生かした都市基盤の総合的な整備を図ります。

### ○大網駅東土地区画整理事業繰出金 243,057千円【継続】

(土地区画整理事業特別会計予算額としては 397,563千円)

平成16年度から事業に着手している大網駅東土地区画整理事業(5.3ha)について、道路・公園等の公共施設と併せ、良好な市街地形成により、立地条件を最大限に生かした都市基盤の総合的な整備を図り、まちの顔となるJR大網駅周辺の整備を推進します。

### ○都市計画道路整備事業 65,822千円【拡充】

### ○大網駅東土地区画整理事業(特別会計) 39,900千円【拡充】

大網駅前の都市計画道路(3・4・9号線)の整備(両総用水路横断部の切下げ改良工事)を実施します。

### ○景観計画の策定(都市計画調査費) 6,783千円【継続】

大網駅周辺の将来像を含めた、町全体の望ましい景観の形成に関する基本的な方針等の検討を行います。

### ○金谷川河川改修事業 4,066千円【拡充】

### ○用地取得費(土地取得事業特別会計) 20,359千円【拡充】

二級河川小中川合流点から主要地方道山田台大網白里線までの約460mについて、河川断面を拡大して流下能力の向上を図るとともに、大網駅周辺における交通渋滞の緩和を図るべく、側道整備を併せて実施します。

## 7. 産業の活性化

地域経済の高揚を図るための産業振興策に関連する事業の展開を図ります。

### ○プレミアム商品券発行支援事業 5,000千円【継続】

地域経済の活性化のため、商工会でプレミアム付き商品券を発行するための支援を行います。

**○地域経済活性化補助金（商工関係団体助成事業）400千円【継続】**

空き店舗を活用したチャレンジショップの取組みに助成し、町商工業の振興を支援します。

**○観光拠点整備事業（継続事業） 2,885千円【継続】**

観光資源の創出により、町の魅力アップや地域活性化のための拠点づくりを推進するため、白里地区における「道の駅」整備の実現に向けた調査・検討を行います。

**○住宅リフォーム助成事業 3,000千円【新規】**

町内業者による住宅改修費用への助成を通じて、住宅生活の利便機能向上を支援することにより定住化に資するとともに、住宅関連産業の活性化を図ります。

## 8. 道路・排水整備の推進

生活に密着した道路・排水の整備を進め、暮らしやすい生活環境の充実に取り組みます。

**○区画道路整備事業 77,987千円【継続】**

新たに編入された国道128号沿道地区の市街地の道路環境の整備を行い、安全で快適な市街地を形成します。

**○瑞穂地区幹線道路整備事業 70,000千円【拡充】**

県営土地改良事業により整備を実施している瑞穂地区内の幹線道路を整備します。

**○道路新設改良事業 38,250千円【継続】**

**○舗装補修事業 33,200千円【継続】**

町道通行の安全性、利便性向上を図るため、道路の拡幅整備等の改良を行うとともに、経年劣化した道路について舗装補修を実施します。

**○山武地区広域農道推進事業 48,963千円【継続】**

農産物の流通改善を図るとともに、都市部と農村部の交流を促進するため、広域的幹線農道を整備します。

**○排水対策事業（排水路の機能改良） 49,129千円【継続】**

**○排水整備事業（路面排水能力の向上） 61,000千円【継続】**

道路冠水や宅地への浸水被害の防止に向けた排水整備を進めるとともに、排水能力の低い地域の排水改良を進めます。

**○都市計画道路の調査検討**（都市計画調査費） 5,760千円【新規】  
（H24～25の継続事業）

県による都市計画道路の見直し作業と整合を図りながら、町内の都市計画道路について、計画路線の適合性を検討します。

**○スマートインターチェンジ関連事業** 6,750千円【新規】

圏央道スマートインターチェンジ設置に向け、地区協議会を開催するとともに、環境影響評価調査を実施します。

※平成23年度繰越明許費20,000千円（概略設計、実施計画書等の作成）との合算による事業を予定。

**○金谷川河川改修事業**（再掲） 4,066千円【拡充】

**○用地取得費**（土地取得事業特別会計：再掲） 20,359千円【拡充】

※ その他の主要事業

◎環境に配慮したまちづくりの推進

**○住宅用太陽光発電設備導入促進事業** 5,600千円【拡充】

地球温暖化の防止や再生エネルギーの普及促進を図るため、家庭用太陽光発電設置費用に対し助成します。

**○塵芥処理事業** 97,788千円【継続】

家庭ごみの円滑な収集運搬を行います。

**○東金市外三市町清掃組合負担金** 477,916千円【継続】

町内の家庭から排出される可燃ごみの処理、不燃ごみの処理・リサイクルを円滑に行えるよう、東金市外3市町清掃組合の運営費に対し負担します。

**○し尿・汚水排水の適切な浄化対策** 771,288千円【継続】

- ・合併処理浄化槽設置助成 11,066千円
- ・し尿処理費（行政組合負担金） 80,859千円
- ・コミュニティプラント関係費 46,718千円
- ・公共下水道事業特別会計繰出金 535,185千円
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 97,460千円

◎すべての人にやさしいまちに

**○心身障害者福祉費** 554,631千円【増額】

障害者・障害児が、有する能力や適正に応じて、自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、各種障害福祉サービスの支援を行います。

**○簡易マザーズホーム事業** 9,396千円【継続】

専門の保育士により、障害児の発達を助長します。

**○ひとり親家庭福祉対策事業** 10,010千円【継続】

18歳までの児童がいるひとり親家庭の経済的な安定を図るため、医療費の一部を助成します。

**○生活保護扶助費** 100,000千円【新規】

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を援助します。

◎住み良い地域づくりの推進

**○交通安全対策事業** 1,808千円【継続】

**○防犯事業** 13,573千円【継続】

関係機関と連携し、交通安全対策や防犯活動、公共防犯灯の管理等を行います。（新規防犯灯はLED化を計画）

**○協働のまちづくり事業** 466千円【継続】

住民参加と情報共有をはじめとした環境整備を行うことで、住民の地域課題に対する関心を高め、主体的な活動を促進します。平成24年度は住民協働事業の募集・選定、人材育成講座を開催します。

**○コミュニティバス運行事業** 7,021千円【新規】

既存公共交通で対応困難な地域に対して、新たな公共交通システムを導入し、移動手段の確保を図ります。

平成21～23年度まで実施した実証運行の結果が良好であったことから、本運行に移行するための委託料を計上します。

## IV 歳入（一般会計）

政府方針による地域主権改革に沿った地方財政措置等により、地方交付税は増額を見込むことができるものの、町税収入は、固定資産評価替等により大幅な減収予測となっており、財源不足について、財政調整基金等から繰り入れをせざるを得ない、厳しい状況下にあります。

### I 町税の状況について

**47億4,877万円（H23比△1億5,101万円3.1%の減）**

個人住民税は、景気回復の遅れや個人所得の落ち込みにより、昨年度に続き住民税の減収が見込まれるほか、固定資産税についても評価替え等により大幅な減収が見込まれるため、町税全体では約1億5千万円の減としております。

町税 47億4,877万円（H23 48億9,978万円）△1億5,101万円

- ・市町村民税 25億7,663万円（H23 25億9,939万円）
- ・固定資産税 18億4,383万円（H23 19億9,949万円）
- ・その他 3億2,831万円（H23 3億0,090万円）たばこ税・軽自動車税等

### II 財務体質について

#### ① 一般財源総額は増額（H23比 +1.4% 1億1,799万円の増）

一般財源総額 84億3,177万円（H23 83億1,378万円）

- ・地方交付税 29億3,000万円（H23 26億9,000万円）

一般財源については、税収の減が見込まれますが、地方交付税や各種交付金については増額が見込まれることから、2年連続で増額となっています。

なお、各種交付金については、23年度の実績を踏まえながら、経済動向や国・県からの情報（地方財政計画）を勘案して計上しました。

また、地方交付税については、国の地方交付税総額が811億円増額されることや、平成22年の国勢調査による人口の増加、24年度の税収予測、市制関連経費等の特殊財政需要分を見込み、対前年度比8.9%、2億4,000万円の増を計上しました。

## ② 地方債依存度は大幅に減少 (H23 比 $\Delta 43.0\%$ 8億6,660万円減)

町債 11億4,670万円 (H23 20億1,330万円)

- ・臨時財政対策債 7億8,500万円 (H23 7億7,000万円)
- ・その他の町債 3億6,170万円 (H23 12億4,330万円)

平成24年度予算でも、普通交付税算定において交付基準額の一部を臨時財政対策債の発行により賄うこととし、臨時財政対策債を7億8千5百万円計上しています。

その他、小中学校の耐震対策や道路整備事業等に約3億6千万円を計上していますが、大網小学校の移転改築事業完了により、地方債依存度は、23年度の14.5%から8.9%に減少しました。

なお、一般会計における24年度末の起債現在高は、122億1千2百万円程度となる見込で、23年度末見込より約5億円増加する見込みです。

## Ⅲ 財源対策の状況について

### 財源不足補てんのための基金繰入が増加

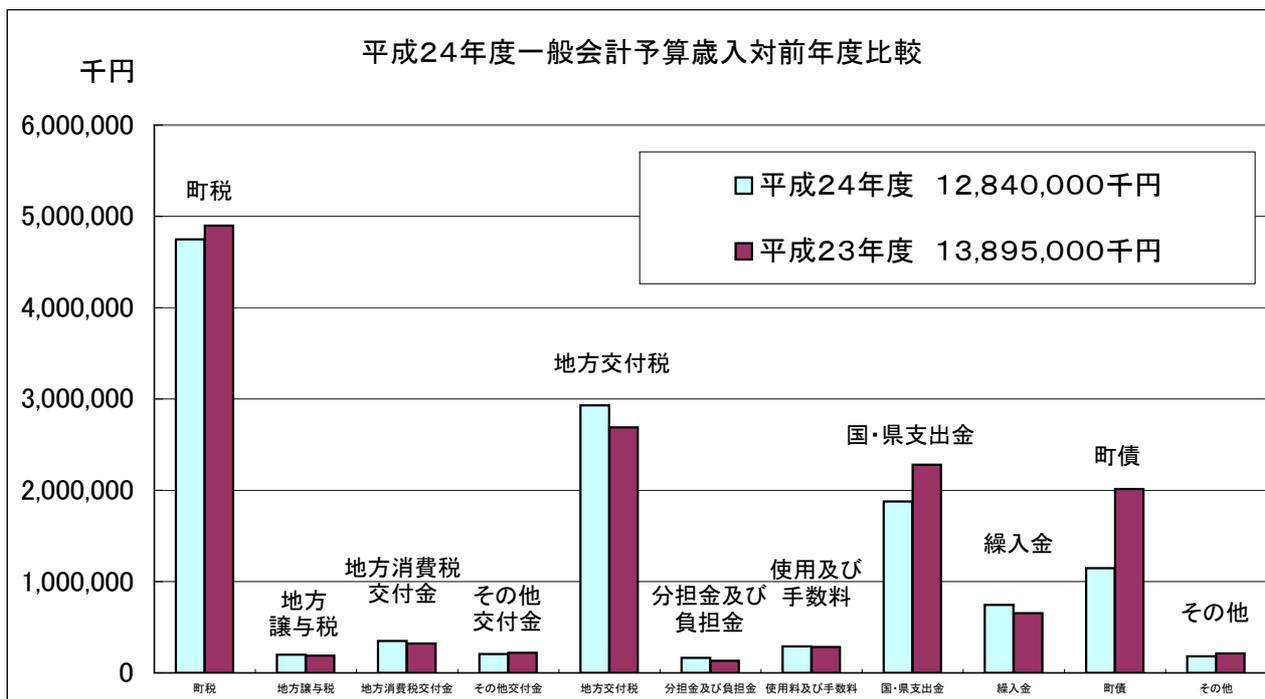
- ・財政調整基金繰入額 4億7,372万円 (H23 3億6,743万円)
- ・減債基金繰入額 2億円 (H23 2億円)
- ・公共施設整備改修基金 7,000万円 (H23 7,000万円)
- ・スポーツ振興基金 0万円 (H23 1,500万円)

主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金から2億円繰入れし、また、道路や水路の整備、修繕等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から7千万円を繰入れすることとした結果、財政調整基金からの繰入額は4億7,372万円としました。これにより、平成24年度末の財政調整基金残高は、16億4千万円程度になる見込みです。

歳入（一般会計）前年度比較

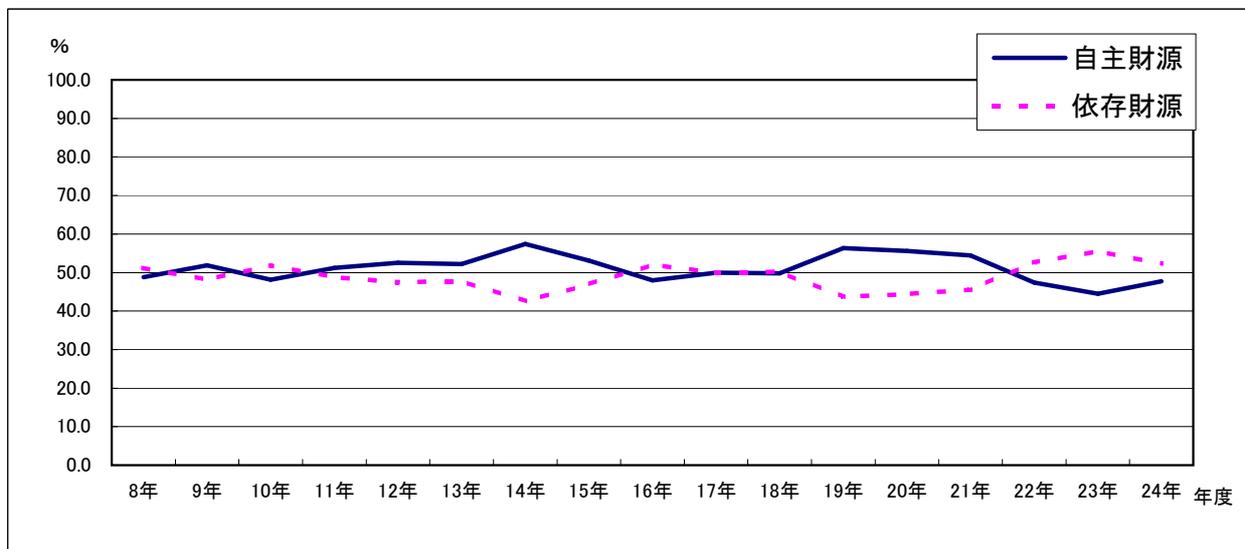
(単位:千円)

款	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	増減率 %
	予算額 A	構成比 %	予算額 A	構成比 %		
1 町 税	4,748,770	37.0	4,899,780	38.2	△ 151,010	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	201,000	1.6	188,000	1.3	13,000	6.9
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1	16,000	0.1	△ 4,000	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	8,000	0.1	6,000	0.0	2,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	350,000	2.7	320,000	2.5	30,000	9.4
7 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.4	46,000	0.4	△ 1,000	△ 2.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000	0.5	65,000	0.5	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	69,000	0.5	80,000	0.6	△ 11,000	△ 13.8
10 地 方 交 付 税	2,930,000	22.8	2,690,000	21.0	240,000	8.9
11 交通安全対策特別交付金	5,700	0.0	5,651	0.0	49	0.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	163,743	1.3	133,613	1.0	30,130	22.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	288,921	2.3	282,706	2.2	6,215	2.2
14 国 庫 支 出 金	1,117,325	8.7	1,522,826	11.9	△ 405,501	△ 26.6
15 県 支 出 金	762,002	5.9	757,930	5.4	4,072	0.5
16 財 産 収 入	24,763	0.2	11,505	0.1	13,258	115.2
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	743,723	5.8	652,432	5.1	91,291	14.0
19 繰 越 金	60,000	0.5	50,000	0.4	10,000	20.0
20 諸 収 入	95,352	0.7	151,256	1.2	△ 55,904	△ 37.0
21 町 債	1,146,700	8.9	2,013,300	15.7	△ 866,600	△ 43.0
合 計	12,840,000	100.0	13,895,000	100.0	△ 1,055,000	△ 7.6



歳入の内訳(一般会計)

区 分		金額(千円)	構成比
自主財源 6,125,273 千円 47.7%	町 税	4,748,770	37.0%
	分 担 金 及 び 負 担 金	163,743	1.3%
	使 用 料 及 び 手 数 料	288,921	2.3%
	財 産 収 入	24,763	0.2%
	寄 附 金	1	0.0%
	繰 入 金	743,723	5.8%
	繰 越 金	60,000	0.5%
	諸 収 入	95,352	0.7%
依存財源 6,714,727 千円 52.3%	地 方 譲 与 税	201,000	1.6%
	利 子 割 交 付 金	12,000	0.1%
	配 当 割 交 付 金	8,000	0.1%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0%
	地 方 消 費 税 交 付 金	350,000	2.7%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000	0.4%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000	0.5%
	地 方 特 例 交 付 金	69,000	0.5%
	地 方 交 付 税	2,930,000	22.8%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,700	0.0%
	国 庫 支 出 金	1,117,325	8.7%
	県 支 出 金	762,002	5.9%
	町 債	1,146,700	8.9%
歳 入 合 計		12,840,000	100.0%



## (1) 一般財源および特定財源

(単位：百万円, %)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一 般 財 源	8,304	8,247	8,422	8,428	8,311	8,166	8,314	8,432
伸 率	△ 0.5	△ 0.7	2.1	0.1	△ 1.4	△ 1.7	1.8	1.4
特 定 財 源	3,871	3,157	2,902	2,726	3,175	4,716	5,581	4,408
伸 率	△ 17.3	△ 18.4	△ 8.1	△ 6.1	16.5	48.5	18.3	△ 21.0

※一般財源…町税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税の合計額を集計

一般財源については、町税の大幅な減収が予測されますが、地方交付税や地方消費税交付金等の増額が見込めることから、昨年度に続き増額となります。特定財源につきましては、大網小学校移転改築事業の完了により国庫補助金や事業債が大幅に減少することから減額となります。

## (2) 町 税

・町税の推移

(単位：百万円, %)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当 初 予 算 額	4,500	4,378	5,085	5,041	5,076	4,852	4,900	4,749
伸 率	△ 1.8	△ 2.7	16.1	△ 0.9	0.7	△ 4.4	1.0	△ 3.1
決 算 額	4,598	4,705	5,146	5,202	5,076	4,960	4,900	—
伸 率	0.7	2.3	9.4	1.1	△ 2.4	△ 2.3	△ 1.2	—

※平成23年度決算額は見込み額

平成24年度の町税につきましては、景気回復の遅れから個人所得の減による個人町民税の減収が見込まれるほか、固定資産税についても評価替え等により大幅な減額を見込んでいます。対前年度比3.1%減の47億4,877万円を見込んでいます。

## (3) 地方交付税、臨時財政対策債(当初予算額)

(単位：百万円, %)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地方交付税 A	2,600	2,580	2,410	2,480	2,470	2,620	2,690	2,930
うち普通交付税	2,470	2,440	2,300	2,370	2,350	2,500	2,570	2,690
うち特別交付税	130	140	110	110	120	120	120	240
臨時財政対策債 B	524	467	445	409	634	950	770	785
合 計 (A+B)	3,124	3,047	2,855	2,889	3,104	3,570	3,460	3,715
伸 率 (A+B)	△ 6.9	△ 2.5	△ 6.3	1.2	7.4	15.0	△ 3.1	7.4

地方交付税総額が811億円増額されることや、平成22年の国勢調査による人口の増加、24年度の税収予測、市制関連経費等の特殊財政需要分を見込み、2億4,000万円の増を計上しました。なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債については、前年度と同程度確保される見込であることから、総計では2億5千5百万円の増額となります。

(4) 町 債

・ 地方債計上額

(単位：千円, %)

区 分	24年度当初予算	23年度	
		当 初 予 算	2 月 補 正 後
計 上 額	1,146,700	2,013,300	1,966,500
依 存 度	8.9	14.5	13.7
(臨時財政対策債)	785,000	770,000	770,000
(臨時財政対策債対前年度比)	1.9		

・ 地方債依存度の推移 (当初予算額)

(単位：%)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
依 存 度	11.8	9.9	7.5	6.0	8.7	12.7	14.5	8.9

平成24年度予算でも、普通交付税算定において交付基準額の一部を臨時財政対策債の発行により賄うこととなるため、臨時財政対策債を7億8千5百万円計上しています。  
事業債としては、白里小学校の耐震改修事業として約1億7千万円計上した他、総額で約3億6千万円となり、前年度と比較して約8億8千万円減少しています。大網小学校移転改築事業の完了が主な減額理由です。

(5) 基金の状況 (繰入金の状況)

(千円)

(年度末残高見込)

(千円)

基金	24年度当初	23年度当初	23年度決算見込
財政調整基金繰入金	473,720	367,430	288,428
減債基金繰入金	200,000	200,000	100,000
公共施設整備改修基金繰入金	70,000	70,000	15,000

基金	22年度末残高	23年度末残高見込額
財政調整基金	2,152,071	2,115,547
減債基金	967,807	870,669
公共施設整備改修基金	1,009,860	1,004,391

平成24年度予算では、主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金を2億円取り崩すこととし、また、道路や水路の修繕、整備等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から7千万円を取り崩すことにした結果、財政調整基金からの取り崩しは約4億7千万円になりました。

(6) その他の収入

○地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに若干の増額を見込んでいます。  
○各種交付金…地方消費税交付金については、県の推計見込から増額を見込んでいます。地方特例交付金につきましては、平成21年度から平成23年度までの3年間の経過措置として創設された自動車取得税交付金の減収分が平成24年度以降廃止となるため、減額を見込んでいます。  
○使用料及び手数料…ごみ処理手数料について、販売実績から若干の増額を見込んでいます。  
○国庫支出金…大網小学校移転改築事業の完了に伴い国負担金・補助金が大幅に減額となります。  
○県支出金…私立保育園の新設に対する県補助金の増額を見込みますが、緊急雇用創出事業補助金が皆減のため、全体では若干の増額見込んでいます。  
○財産収入…大網駅東区画整理事業区域内の町有地貸付料を新たに見込んでいます。  
○諸収入…広域農道整備に係る各市町からの負担金の減額、土地改良適正化交付金の皆減を見込んでいます。

## V 歳 出（一般会計）

（１）性質別内訳

（単位：千円，％）

No	区 分	24年度 予算額	23年度 予算額	増減額	伸率	主な増減項目
1	人 件 費	2,824,225	2,788,278	35,947	1.3	・議員共済負担金の増 約3千万円
2	扶 助 費	1,891,002	1,885,923	5,079	0.3	・子ども手当（児童手当）の減 △約1億7千万円 ・子ども医療助成費の増 約1千5百万円 ・障害者自立支援関係扶助費の増 約5千万円 ・生活保護費の増 1億円
3	公 債 費	1,037,240	1,051,307	△ 14,067	△ 1.3	・臨時財政対策債（H21, H22）償還費の増 約2千7百万円 ・大網東小事業債償還終了の減 △約2千万円 ・臨時財政対策債（H13）償還終了の減 △約2千万円
	義務的経費計	5,752,467	5,725,508	26,959	0.5	
4	物 件 費	1,802,912	1,674,359	128,553	7.7	・大網小学校移転改築に伴う消耗品・備 品等購入費の減 △約5千万円 ・市制施行に伴うシステム改修・看板変 更等関係経費の増 約7千万円 ・都市計画基本図作成費の増 約4千万円 ・庁舎プレハブ棟借上費の増 1千5百万円
5	補 助 費 等	2,017,843	2,011,501	6,342	0.3	・山武郡市広域行政組合負担金の増 （電算、消防等） 約3千万円 ・九十九里水道企業団負担金の減 △約6百万円
	一部事務組合負担金	1,284,119	1,320,951	△ 36,832	△ 2.8	・東金市外三市町清掃組合負担金の減 △約5千万円
	その他	733,724	690,550	43,174	6.3	・大網病院負担金の減 △約2千万円
6	普通建設事業費	809,601	2,232,935	△ 1,423,334	△ 63.7	・大網小学校移転改築事業費の減 △約15億円 ・防災行政無線整備費の増 約1千2百万円 ・災害対策事業費の増 約2千5百万円 ・瑞穂地区幹線道路整備事業費の増 約4千万円
	補 助	269,842	1,137,434	△ 867,592	△ 76.3	・広域農道整備事業費の減 △約6千万円
	単 独	457,161	899,596	△ 442,435	△ 49.2	・南白亀川河川改修に伴う道路改良事業 負担金の減 △約4千6百万円
	国県負担金	82,598	195,905	△ 113,307	△ 57.8	
7	積 立 金	8,622	14,298	△ 5,676	△ 39.7	・基金元金積立金の減
8	出 資 金	129,603	120,126	9,477	7.9	・大網病院出資金の増 約2千万円 ・九十九里水道企業団出資金の減 △約1千3百万円
9	繰 出 金	2,140,837	1,983,189	157,648	7.9	・後期高齢者給付事務費の増 約3千万円 ・介護保険会計繰出金の増 約6千万円 ・土地区画整理事業会計繰出金の増 約5千万円
10	そ の 他	178,115	133,084	45,031	33.8	・中小企業融資資金預託金の増 3千万円
	合 計	12,840,000	13,895,000	△ 1,055,000	△ 7.6	

## (2) 目的別内訳

(単位：千円, %)

No	区 分	24年度		23年度		増減額	伸率	主な増減項目
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比			
1	議 会 費	174,172	1.4	144,352	1.0	29,820	20.7	・議員共済負担金の増 約3千万円
2	総 務 費	1,584,469	12.3	1,545,732	11.1	38,737	2.5	・市制施行関係経費の増 5百万円 ・電算システム改修費の増 3千2百万円 ・庁舎プレハブ棟借上費の増 1千5百万円 ・行政組合負担金(電算処理業務 費)の増 約2千万円 ・緊急雇用事業の減 △約4千万円
3	民 生 費	3,796,906	29.6	3,579,279	25.8	217,627	6.1	・心身障害者福祉関係費の増 約5千万円 ・国民健康保険会計繰出金の増 約1千4百万円 ・介護会計繰出金の増 約6千万円 ・保育所関連経費の増 約1億2千万円 ・生活保護扶助費の増 1億円
4	衛 生 費	1,724,434	13.4	1,781,915	12.8	△ 57,481	△ 3.2	・子ども医療費の増 約1.5千万円 ・清掃組合負担金の減 △約5千万円 ・九十九里水道企業団負担金, 出 資金減 △約1千9百万円
5	農 林 水 産 業 費	482,771	3.8	534,133	3.8	△ 51,362	△ 9.6	・瑞穂地区幹線道路整備事業の増 約4千万円 ・土地改良事業費の減 △約1千万円 ・広域農道整備事業費の減 △約6千万円
6	商 工 費	130,328	1.0	92,994	0.7	37,334	40.1	・プレミアム商品券発行助成 5百万円 ・中小企業融資資金預託金の増 3千万円
7	土 木 費	1,612,017	12.5	1,525,619	11.0	86,398	5.7	・排水整備事業費の増 約2千万円 ・都市計画総務費の増 約5千万円 ・土地区画整理事業会計繰出金の 増 約5千万円
8	消 防 費	756,856	5.9	677,501	4.9	79,355	11.7	・防災行政無線整備費の増 約1千2百万円 ・災害対策事業費の増 約2千5百万円 ・常備消防費の増 約1千7百万円
9	教 育 費	1,489,668	11.6	2,910,559	20.9	△ 1,420,891	△ 48.8	・大網小学校移転改築事業費の減 △約15億円
10	災 害 復 旧 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0	
11	公 債 費	1,037,240	8.1	1,051,307	7.6	△ 14,067	△ 1.3	・臨時財政対策債(H21, H22)償還 費の増 約2千7百万円 ・大網東小事業債償還終了の減 △約2千万円 ・臨時財政対策債(H13)償還終了 の減 △約2千万円
12	諸 支 出 金	1,129	0.0	1,599	0.0	△ 470	△ 29.4	
13	予 備 費	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0	
	合 計	12,840,000	100.0	13,895,000	100.0	△ 1,055,000	△ 7.6	

## VI 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減 額	伸 率 %	
一 般 会 計		12,840,000	13,895,000	△ 1,055,000	△ 7.6	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,486,210	5,188,751	297,459	5.7	
	後期高齢者医療特別会計	390,480	344,226	46,254	13.4	
	土地取得事業特別会計	20,725	20,533	192	0.9	
	公共下水道事業特別会計	1,291,705	1,391,461	△ 99,756	△ 7.2	
	農業集落排水事業特別会計	143,825	139,927	3,898	2.8	
	介護保険特別会計	3,211,065	2,816,302	394,763	14.0	
	介護サービス事業特別会計	18,204	17,748	456	2.6	
	土地区画整理事業特別会計	397,563	289,967	107,596	37.1	
	特別会計の合計	10,959,777	10,208,915	750,862	7.4	
企 業 会 計	ガス事業会計	3 事業収益	685,136	701,616	△ 16,480	△ 2.3
		条 事業費用	667,162	690,240	△ 23,078	△ 3.3
		4 資本的収入	19,611	7,268	12,343	169.8
		条 資本的支出	202,421	188,072	14,349	7.6
		計	869,583	878,312	△ 8,729	△ 1.0
	病院事業会計	3 事業収益	2,156,450	1,999,170	157,280	7.9
		条 事業費用	2,106,784	1,999,170	107,614	5.4
		4 資本的収入	97,504	72,883	24,621	33.8
		条 資本的支出	162,832	119,786	43,046	35.9
		計	2,269,616	2,118,956	150,660	7.1
	全会計の合計		26,938,976	27,101,183	△ 162,207	△ 0.6

特別会計の数は、昨年度と同じ8会計で、予算規模は総額で前年度比7.4%増の109億5,977万7千円となります。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は給付費の増加、後期高齢者医療特別会計は保険料及び広域連合への負担金の増額、土地取得事業特別会計は金谷川河川改修事業用地の取得費を計上、公共下水道事業特別会計は小中川雨水第二ポンプ場建設の完了に伴う減額、農業集落排水事業特別会計は資本平準化債の償還元金の増による増額、土地区画整理事業特別会計は、補償関係費、整備工事費等の必要な事業量を確保した予算となっています。

一般会計、特別会計及び企業会計を併せた合計額は269億3,897万6千円となり、対前年度当初予算額より1億6,220万7千円(△0.6%)の減となります。

### 1. 国民健康保険特別会計

一人当たりの給付単価の伸びに対応した保険給付費の増額を見込んでいます。総額では約3億円の増額としています。

予算総額 54億8,621万円  
(平成23年度 51億8,875万円 前年度比5.7%増)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初予算規模	千円	4,780,461	5,068,124	5,113,066	5,188,751	5,486,210
前年度当初比	%	3.1	6.0	0.9	1.5	5.7
国保被保険者数(見込)	人	16,539	16,671	16,774	16,854	16,984
前年度当初比	%	△20.1	0.8	0.6	0.5	0.8

### 2. 後期高齢者医療特別会計

被保険者の増により保険料収入の増が見込まれるため、併せて、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増額を見込んでいます。

予算総額 3億9,048万円  
(平成23年度 3億4,423万円 前年度比13.4%増)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初予算規模	千円	346,789	308,111	396,924	344,226	390,480
前年度当初比	%	皆増	△11.2	28.8	△13.3	13.4
被保険者数(見込)	人	4,856	5,026	5,176	5,354	5,515
前年度当初比	%	皆増	3.5	3.0	3.4	3.0

### 3. 土地取得事業特別会計

金谷川改修事業用地の購入費を計上しています。

予算総額 2,073万円  
(平成23年度 2,053万円 前年度比0.9%増)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初予算規模	千円	51,111	1,403	717	20,533	20,725
前年度当初比	%	69.8	△97.3	△48.9	2,763.7	0.9

#### 4. 公共下水道事業特別会計

小中川雨水第二ポンプ場の建設工事が完了したことで約3億円の減となりましたが、浄化センター長寿命化のための改築更新関係費を約2億円計上しているため、総額では約1億円の減額となっています。

予算総額 12億9,171万円

(平成23年度 13億9,146万円 前年度比7.2%減)

(単位:千円,%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初予算規模	2,053,237	1,678,531	1,329,094	1,391,461	1,291,705
前年度当初比	45.5	△ 18.2	△ 20.8	4.7	△ 7.2

#### 5. 農業集落排水事業特別会計

平成24年度においても、処理施設の維持管理に要する経費及び公債費を計上しています。

予算総額 1億4,383万円

(平成23年度 1億3,993万円 前年度比2.8%増)

(単位:千円,%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初予算規模	142,828	152,102	148,211	139,927	143,825
前年度当初比	△ 1.4	6.5	△ 2.6	△ 5.6	2.8

#### 6. 介護保険特別会計

一人当たりの給付費が伸びていること、及び要介護認定者数が増加傾向にあることから、保険給付費の増額を見込んでいます。

予算総額 32億1,107万円

(平成23年度 28億1,630万円 前年度比14.0%増)

(単位:千円,%,人)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初予算規模	2,493,211	2,543,948	2,657,044	2,816,302	3,211,065
前年度当初比	3.9	2.0	4.4	6.0	14.0
65歳以上人口 (見込)	10,594	11,202	11,419	11,731	12,525
前年度当初比	3.9	5.7	1.9	2.7	6.8

## 7. 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護計画作成に係る事業として、必要となる委託料と賃金等を計上しています。

予算総額 1, 820万円

(平成23年度 1, 775万円 前年度比2.6%増)

(単位:千円, %, 人)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初予算規模	-	-	-	17,748	18,204
前年度当初比	-	-	-	皆増	2.6

## 8. 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業の推進を図るための工事費等、必要経費を計上しています。事業の進捗を精査した中で、必要な事業量を見込んでいます。

都市計画道路3・4・9号線の道路改良、宅地造成、建物移転補償などの所要額を計上しています。

予算総額 3億9, 756万円

(平成23年度 2億8, 997万円 前年度比37.7%増)

(単位:千円, %)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
当初予算規模	470,677	418,779	379,804	289,967	397,563
前年度当初比	45.9	△ 11.0	△ 9.3	△ 23.7	37.1

## 9. ガス事業会計

### (1) 編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、過年度の決算実績等を基に編成しています。

### (2) 業務予定量

項目	24年度	23年度	増減	増減率
供給戸数	12,000 戸	12,000 戸	0 戸	0.0 %
年間供給量	7,433,000 m <sup>3</sup>	7,885,000 m <sup>3</sup>	△ 452,000 m <sup>3</sup>	△ 5.7 %
一日平均供給量	20,364 m <sup>3</sup>	21,602 m <sup>3</sup>	△ 1,238 m <sup>3</sup>	△ 5.7 %

### (3) 収益的収入及び支出

#### (収入)

(単位:千円,%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
ガス事業収益	685,136	701,616	△ 16,480	△ 2.3
1 製品売上	626,713	632,534	△ 5,821	△ 0.9
2 営業雑益	57,057	67,201	△ 10,144	△ 15.1
3 営業外利益	1,366	1,881	△ 515	△ 27.4
4 特別利益	0	0	0	-

#### (支出)

(単位:千円,%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
ガス事業費用	667,162	690,240	△ 23,078	△ 3.3
1 売上原価	290,448	308,089	△ 17,641	△ 5.7
2 供給販売費 及び一般管理費	311,981	303,632	8,349	2.7
3 その他営業費用	56,782	69,796	△ 13,014	△ 18.6
4 営業外費用	6,951	7,723	△ 772	△ 10.0
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	-

### (4) 資本的収入及び支出

#### (収入)

(単位:千円,%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
資本的収入	19,611	7,268	12,343	169.8
1 負担金	19,611	7,268	12,343	169.8

#### (支出)

(単位:千円,%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
資本的支出	202,421	188,072	14,349	7.6
1 建設改良費	179,725	165,959	13,766	8.3
2 企業債償還金	22,696	22,113	583	2.6

※収支差引の不足額182,810千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度消費税資本的収支調整額で補てんします。

## 10. 病院事業会計

### (1) 編成の基本方針

経営の安定と医療の質的向上を図るとともに、町民の健康保持・増進対策の拠点として、地域医療充実のため、良好な医療を提供できるよう努めることを基本として編成しています。

### (2) 業務予定量

項 目	24年度	23年度	増減	増減率
一般病床数	99床	99床	0床	0.0%
入院年間延患者数	31,025人	29,930人	1,095人	3.7%
外来年間延患者数	70,225人	69,682人	543人	0.8%
入院一日平均患者数	85.0人	82.0人	3人	3.7%
外来一日平均患者数	289.0人	286.8人	2.2人	0.8%

### (3) 収益的収入及び支出

#### (収入)

(単位:千円,%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
病院事業収益	2,156,450	1,999,170	157,280	7.9
1 医業収益	2,043,329	1,826,931	216,398	11.8
2 医業外収益	113,118	172,236	△ 59,118	△ 34.3
3 特別利益	3	3	0	0.0

#### (支出)

(単位:千円,%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
病院事業費用	2,106,784	1,999,170	107,614	5.4
1 医業費用	2,038,455	1,932,305	106,150	5.5
2 医業外費用	63,326	64,862	△ 1,536	△ 2.4
3 特別損失	3	3	0	0.0
4 予備費	5,000	2,000	3,000	150.0

### (4) 資本的収入及び支出

#### (収入)

(単位:千円,%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
資本的収入	97,504	72,883	24,621	33.8
1 出資金	94,875	72,878	21,997	30.2
2 補助金	2	2	0	0.0
3 繰入金	2,625	1	2,624	△ 99.9
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	1	1	0	△ 99.9

#### (支出)

(単位:千円,%)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
資本的支出	162,832	119,786	43,046	35.9
1 建設改良費	42,210	2,243	39,967	1,781.9
2 企業債償還金	120,622	117,543	3,079	2.6

※収支差引の不足額65,328千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんします。